

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

中川村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県上伊那郡中川村

3 地域再生計画の区域

長野県上伊那郡中川村の全域

4 地域再生計画の目標

中川村の総人口は、1975年以降5,500人前後でほぼ横ばいとなっていました。2000年以降は緩やかな減少傾向が続いており、2015年には4,893人まで落ち込んでいます。世帯数については、人口と同様に1995年まで横ばい傾向ですが、2000年以降は緩やかに増加し続けています。この人口減少は、出生人数を死亡人数が上回る自然減少、転出超過による社会減少が要因となっています。

まち・ひと・しごと創生本部が地域経済分析システム（RESAS）において公表している将来人口推計によると、2065年には2,330人程度まで減少を続けるとの推計があります。

本村の合計特殊出生率の平成22(2010)年から平成26(2014)年の5か年平均は1.67となっており、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準2.07）を下回っています。また、15～49歳の女性人口の減少から、出生者数は減少傾向にあります。

社会動態について、住宅施策による効果が現れる年以外は、基本的には転出超過の状況にあります。特に進学・就職等による15～24歳の東京圏、愛知県への転出超過が目立っています。また、職住近接による村外での住宅建設に伴うものと推測される、40～44歳の通勤通学圏への転出超過傾向も続いています。これらの世代の転出超過は今後も続くことが予想され、大学等卒業後の帰郷が伸び悩むことにより、出産適齢期の女性や子育て世代が減少し、合計特殊出生率への悪影響を与えること

が懸念されることから、今後若い世代の転入・定住の促進に取り組む必要があります。

また、職種によっては人材の過不足が生じており、今後は、人口減少に伴う事業所の減少、これらに伴う経済規模の縮小や税収の減少が懸念されています。

このような急激な人口減少を抑制するため、次の事項を本計画の目標に掲げ、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、自然を活かした「暮らしやすさ」を追求し、村の魅力を育み、ひとが集う地域をつくれます。さらに、観光、農業、製造業など地域の特性を活かして域外から稼ぐとともに、その資金を地域発のイノベーションへの投資等、域内を循環させることにより、地域経済を活性化させることにも取り組みます。

- ・基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人口の自然減を抑制する
- ・基本目標 2 未来を担う人材定着による人口の社会減の抑制をする
- ・基本目標 3 地域における仕事と収入の確保を図る
- ・基本目標 4 人口減少下における地域の活力の確保を図る

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率 (5年間の累計)	1.50	1.80	基本目標 1
	未婚率の低減			
	40代男性 40代女性	24.7% 10.7%	20.0% 8.0%	
		(2015年国勢調査)		
イ	社会移動の均衡を図る。	—	± 0	基本目標 2
ウ	創業件数	—	3 件	基本目標 3
	観光地利用者数	13.4万人	15.0万人	

エ	防災士養成（補助金活用者）数	—	27人	基本目標 4
	地域運営組織の数	2 団体	3 団体	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

中川村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人口の自然減を抑制する事業
- イ 未来を担う人材定着による人口の社会減の抑制をする事業
- ウ 地域における仕事と収入の確保を図る事業
- エ 人口減少下における地域の活力の確保を図る事業

② 事業の内容

- ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人口の自然減を抑制する事業

結婚に対する前向きな機運の醸成や結婚に向けた情報提供体制の充実、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援、子育ての経済的負担の軽減のほか、多子世帯への支援等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業。

- イ 未来を担う人材定着による人口の社会減の抑制をする事業

移住定住のための受皿の整備やUターンの推進、交流人口の拡大のほか、住み慣れた地域で健康に暮らすことができ、誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現等、人口の社会減の抑制に資する事業。

- ウ 地域における仕事と収入の確保を図る事業

6次産業化の推進や地域資源の活用を基軸とした農業と観光の振興のほ

か、持続可能な再生可能エネルギー社会への転換や木質バイオマスの活用促進等、地域における仕事と収入の確保に資する事業。

エ 人口減少下における地域の活力の確保を図る事業

生活に必要な各種機能・サービスや交通ネットワークの維持・確保や地域力を維持するための支援、保育所及び小中学校の活性化、ふるさと学教育、地域づくり団体の育成のほか、地域防災力の充実強化等、地域の活力の確保に資する事業。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

250,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）ア 毎年10月に重要業績評価指標の達成状況を集約し、庁内会議において事業の実施状況を検証する。

イ 毎年度末までに中川村総合戦略推進委員会（外部有識者会議）へ庁内会議での検証結果を報告し、中川村公式ホームページに公開する。

ウ 議会へ効果検証結果並びに有識者からの意見を報告する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで